

# News Release

## ガス・石油暖房機器の誤使用による火災事故にご注意ください

NITE（ナイト）[独立行政法人製品評価技術基盤機構、理事長：辰巳 敬、本所：東京都渋谷区西原] は、平成 27 年 12 月 25 日（金）に本所ナイトスクエアにおいて、記者説明会を開催します。

- 本格的な冬を迎え、多くのご家庭でガス・石油暖房機器を使用する機会が増える季節ですが、使用の増加に伴い、事故も多く発生しています。  
NITE（ナイト）に通知された製品事故情報<sup>※1</sup>において、ガス・石油暖房機器による事故は、平成 22 年度～平成 26 年度までの 5 年間で合計 547 件<sup>※2</sup>（死亡事故 53 件、重傷事故 27 件、軽傷事故 106 件、拡大被害<sup>※3</sup>、製品破損等 120 件）ありました。  
製品別の内訳は、石油ストーブが 301 件と最も多く、次いで石油温風暖房機 162 件、ガスストーブ 38 件、ガス温風暖房機 36 件、その他ガス・石油暖房機器 10 件発生しています。
- ガス・石油暖房機器による事故では、火災を伴うものが非常に多く 413 件（75.5%）発生しており、火災とともに死亡・重傷といった重篤な人的被害に至る場合も多くなっています。  
[主な事故事例]
  - 消火しないまま石油ストーブの給油を行い、カートリッジタンクのふたの締め方が不十分だったため、灯油が漏れて住宅を全焼する火災が発生し、1 人が死亡した。
  - 石油ストーブの置台や芯調整器などにほこりやマッチの燃えかすが堆積し、燃烧用空気の供給を妨げたため、吹き返し現象が生じて可燃物に燃え広がり、1 人が重傷を負った。
  - ガス温風暖房機のガス接続口に、機器専用のガスコードではなく、ガス用ゴム管を使用したため、接続部からガス漏れが生じて発火し、1 人が軽傷を負った。
- これらの事故を防ぐためには、「石油暖房機器の給油時は必ず消火する」「給油時にはカートリッジタンクのふたがしっかりと締まっていることを確認する」「ガス暖房機器には適切なガス接続具を用いて正しく接続する」「周囲に可燃物や可燃性ガスを含むスプレー缶等を置かない」といった取扱い時の注意が必要です。  
冬を迎え、暖房機器を使用する機会が増加する時期に際して、製品を正しく使用し、事故を未然に防止していただくため、今般、注意喚起を行うこととしました。

(※1) 消費生活用製品安全法に基づき報告された重大製品事故に加え、事故情報収集制度により収集された非重大事故（ヒヤリハット情報（被害なし）を含む。）

(※2) 平成 27 年 11 月 30 日現在、重複、対象外情報を除いた事故発生件数。

(※3) 製品本体のみの被害にとどまらず、周囲の製品や建物にも被害をおよぼすこと。

## (1) 記者説明会開催概要



日 時：平成 27 年 12 月 25 日（金） 10:00～（開場 9:00～）

会 場：ナイトスクエア

（東京都渋谷区西原 2-49-10 NITE 1 階）

参加を希望される方は、平成 27 年 12 月 24 日（木） 18:00 までに、「お問い合わせ先担当者」へご連絡ください。会場準備のために必要ですので、ご協力くださいますようお願いいたします。

[ 電車でお越しの場合 ]

1. 京王新線「幡ヶ谷」駅から徒歩約 10 分
2. 小田急線・東京メトロ千代田線「代々木上原」駅から徒歩約 15 分

## (2) ご説明する内容

平成 22 年度から平成 26 年度までの 5 年間に発生したガス・石油暖房機器の事故 547 件について、発生状況や傾向、事故事例、事故を防止するためのポイント等を、再現実験映像を交えてご紹介いたします。

また、当日は事故の再現実験映像、静止画を収録した DVD を配布いたします。



(写真) カートリッジタンクのふたが外れて灯油が高温部にかかり発火

## (3) 当日入館時のご注意

NITE 本所（東京都渋谷区西原）では、入館管理システムとして、セキュリティゲートを導入しております。入退館の際は、受付にて発行する入館許可証が必要となりますので、お手数をおかけいたしますが、ご協力くださいますようお願いいたします。

**入館時**：受付で外来者用入館許可証をお渡ししますので、セキュリティゲートの読み取り部分にかざして入館してください。

**退館時**：入館許可証を受付に返却してください。

※ 庁舎内では、入館許可証を首からお掛けください

### お問い合わせ先

独立行政法人製品評価技術基盤機構 製品安全センター 所長 嶋津 勝美  
担当：池谷、西澤

- 記者説明会前日（12 月 24 日）及び当日（12 月 25 日）  
電話：03-3481-6566 FAX：03-3481-1870
- 記者説明会前々日まで及び翌日以降  
電話：06-6942-1113 FAX：06-6946-7280